

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月21日
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古屋 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古屋 肇
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 298,350,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 120,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 78,750,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、 有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年9月2日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集270,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成22年9月17日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し132,500株(引受人の買取引受による売出し80,000株・オーバーアロットメントによる売出し52,500株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、並びに「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他及び2 財務諸表等 (3) その他」に業績の概要を記載するため、及び「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」、「第三部 特別情報 第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表 1 貸借対照表及び注記事項」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

第二部 企業情報

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
表示方法の変更
 - (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (3) その他

第三部 特別情報

第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

- 1 貸借対照表
注記事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他、及び2 財務諸表等 (3) その他」については__罫を省略しております。)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000 (注)2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成22年9月2日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成22年9月17日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成22年9月2日開催の取締役会決議によっております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 2の全文削除及び3の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成22年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成22年9月17日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「JASDAQ等における上場前の公募又は売出し等に関する規則の特例」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	390,150,000	212,287,500
計(総発行株式)	270,000	390,150,000	212,287,500

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,700円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は459,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成22年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成22年9月17日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,105円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「JASDAQ等における上場前の公募又は売出し等に関する規則の特例」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	<u>298,350,000</u>	<u>187,312,500</u>
計(総発行株式)	270,000	<u>298,350,000</u>	<u>187,312,500</u>

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 仮条件(1,300円～1,700円)の平均価格(1,500円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は405,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成22年10月1日(金) 至 平成22年10月6日(水)	未定 (注) 4	平成22年10月11日(月)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年9月17日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年9月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年9月17日開催予定の取締役会において決定される予定であります。

また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年9月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年9月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成22年10月12日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに先立ち、平成22年9月22日から平成22年9月29日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQ等における株券上場審査基準の特例」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,105	未定 (注) 3	100	自 平成22年10月1日(金) 至 平成22年10月6日(水)	未定 (注) 4	平成22年10月11日(月)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,300円以上1,700円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年9月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

ファブレス形態をとっており、経営の機動性を有すること。

独創性のある製品を企画しており、また価格競争力を有すること。

顧客の消費動向の影響を受けること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,300円から1,700円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,105円)及び平成22年9月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年9月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成22年10月12日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 申込み在先立ち、平成22年9月22日から平成22年9月29日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「JASDAQ等における株券上場審査基準の特例」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 引受価額が会社法上の払込金額(1,105円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成22年10月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
SMBCFriend証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号		
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計		270,000	

(注) 1 平成22年9月17日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成22年9月30日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	200,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成22年10月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	17,500	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	14,000	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	7,000	
SMBCFレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	7,000	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	7,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7,000	
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	3,500	
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	3,500	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	3,500	
計		270,000	

(注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成22年9月30日)に元引受契約を締結する予定であります。

2 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1の全文削除及び2、3の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
424,575,000	10,000,000	414,575,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,700円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
374,625,000	10,000,000	364,625,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,300円～1,700円)の平均価格(1,500円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額414,575千円については、社内基幹システム構築のための設備資金として、140,000千円を平成23年8月期及び平成24年8月期に充当する予定です。また、エコ関連製品及びヘルスケア分野における新製品の開発費に10,059千円を、残額264,516千円を年末商戦に向けた仕入資金の一部として平成23年8月期中に充当する予定です。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の差引手取概算額364,625千円については、社内基幹システム構築のための設備資金として、140,000千円を平成23年8月期及び平成24年8月期に充当する予定です。また、エコ関連製品及びヘルスケア分野における新製品の開発費に10,059千円を、残額214,566千円を年末商戦に向けた仕入資金の一部として平成23年8月期中に充当する予定です。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

平成22年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	80,000	136,000,000	東京都大田区田園調布五丁目9番6号 石川 諭 80,000株
計(総売出株式)	-	80,000	136,000,000	-

（注）1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,700円）で算出した見込額であります。

4 売出数等については今後変更される可能性があります。

5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成22年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	80,000	120,000,000	東京都大田区田園調布五丁目9番6号 石川 諭 80,000株
計(総売出株式)	-	80,000	120,000,000	-

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、仮条件(1,300円～1,700円)の平均価格(1,500円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	52,500	89,250,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 52,500株
計(総売出株式)		52,500	89,250,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,700円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	52,500	<u>78,750,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 52,500株
計(総売出株式)		52,500	<u>78,750,000</u>	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、仮条件(1,300円~1,700円)の平均価格(1,500円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

第二部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【表示方法の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」は、それぞれ711,685千円、29,171千円であります。</p> <p>「デリバティブ負債」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ負債」は35,586千円であります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」は、それぞれ711,685千円、29,171千円であります。</p> <p>「デリバティブ債務」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ債務」は35,586千円であります。</p>

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）の次の連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）に係る業績の概要を、ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定（仮条件の決定）に伴う訂正と同時に記載する予定であります。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

第24期連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)の業績の概要は次のとおりであります。

なお、この業績の概要は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	第24期連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	304,961
受取手形及び売掛金	927,281
製品	906,870
貯蔵品	29,152
繰延税金資産	58,579
未収入金	19,153
預け金	190,719
その他	176,255
貸倒引当金	4,441
流動資産合計	2,608,532
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	41,589
減価償却累計額	15,853
建物及び構築物（純額）	25,735
機械装置及び運搬具	44,351
減価償却累計額	28,630
機械装置及び運搬具（純額）	15,720
土地	19,297
建設仮勘定	2,749
その他	109,718
減価償却累計額	79,756
その他（純額）	29,961
有形固定資産合計	93,465
無形固定資産	54,397
投資その他の資産	
繰延税金資産	51,300
敷金及び保証金	282,727
その他	50,145
貸倒引当金	8,449
投資その他の資産合計	375,724
固定資産合計	523,586
資産合計	3,132,118

(単位：千円)

第24期連結会計年度
(平成22年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	482,793
短期借入金	200,000
1年内償還予定の社債	280,000
未払法人税等	37,504
賞与引当金	45,115
デリバティブ債務	175,118
その他	187,741
流動負債合計	1,408,272
固定負債	
社債	260,000
長期未払金	103,672
退職給付引当金	115,938
固定負債合計	479,610
負債合計	1,887,883
純資産の部	
株主資本	
資本金	117,126
資本剰余金	343,338
利益剰余金	801,575
株主資本合計	1,262,039
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	17,803
評価・換算差額等合計	17,803
純資産合計	1,244,235
負債純資産合計	3,132,118

連結損益計算書

(単位：千円)

	第24期連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	7,480,421
売上原価	4,743,488
売上総利益	2,736,933
販売費及び一般管理費	2,345,076
営業利益	391,857
営業外収益	
受取利息	231
匿名組合投資利益	8,277
デリバティブ評価益	30,051
その他	4,007
営業外収益合計	42,568
営業外費用	
支払利息	19,812
コミットメントフィー	6,589
為替差損	92,310
その他	7,469
営業外費用合計	126,181
経常利益	308,244
特別利益	
固定資産売却益	787
特別利益合計	787
特別損失	
固定資産除却損	79
特別損失合計	79
税金等調整前当期純利益	308,953
法人税、住民税及び事業税	88,834
法人税等調整額	31,691
法人税等合計	120,526
当期純利益	188,427

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第24期連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	117,126
当期末残高	117,126
資本剰余金	
前期末残高	343,338
当期末残高	343,338
利益剰余金	
前期末残高	620,922
当期変動額	
剰余金の配当	7,774
当期純利益	188,427
当期変動額合計	180,652
当期末残高	801,575
株主資本合計	
前期末残高	1,081,386
当期変動額	
剰余金の配当	7,774
当期純利益	188,427
当期変動額合計	180,652
当期末残高	1,262,039
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	6,487
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316
当期変動額合計	11,316
当期末残高	17,803
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,487
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316
当期変動額合計	11,316
当期末残高	17,803
純資産合計	
前期末残高	1,074,898
当期変動額	
剰余金の配当	7,774
当期純利益	188,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316
当期変動額合計	169,336
当期末残高	1,244,235

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

第24期連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	308,953
減価償却費	58,649
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,862
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,110
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,446
デリバティブ評価損益（ は益）	30,051
受取利息及び受取配当金	231
支払利息	19,812
固定資産除却損	79
固定資産売却損益（ は益）	787
売上債権の増減額（ は増加）	283,234
たな卸資産の増減額（ は増加）	195,072
仕入債務の増減額（ は減少）	11,182
その他	19,079
小計	469,682
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	20,379
法人税等の還付額	54,946
法人税等の支払額	122,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26,598
無形固定資産の取得による支出	38,375
敷金及び保証金の差入による支出	4,358
敷金及び保証金の回収による収入	1,189
保険積立金の解約による収入	48,311
その他	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	400,000
社債の償還による支出	80,000
配当金の支払額	7,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,039
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	151,464
現金及び現金同等物の期首残高	426,200
現金及び現金同等物の期末残高	274,735

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度（自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日）の次の事業年度（自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日）に係る業績の概要を、ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定（仮条件の決定）に伴う訂正と同時に記載する予定であります。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

第24期事業年度(自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)の業績の概要は次のとおりであります。

なお、この業績の概要は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

第24期事業年度
(平成22年8月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	107,927
売掛金	42,866
貯蔵品	272
前払費用	29,554
繰延税金資産	3,210
関係会社短期貸付金	610,000
未収還付法人税等	9,183
未収入金	16,406
預け金	36,613
その他	0
流動資産合計	856,034

固定資産

有形固定資産

建物	21,039
減価償却累計額	6,650
建物（純額）	14,389
車両運搬具	17,201
減価償却累計額	12,868
車両運搬具（純額）	4,332
工具、器具及び備品	51,888
減価償却累計額	35,752
工具、器具及び備品（純額）	16,135
建設仮勘定	2,420
有形固定資産合計	37,277

無形固定資産

ソフトウェア	38,319
その他	1,138
無形固定資産合計	39,458

投資その他の資産

関係会社株式	728,153
長期前払費用	41,619
繰延税金資産	4,200
敷金及び保証金	248,245
その他	2,280
投資その他の資産合計	1,024,499

固定資産合計

1,101,235

資産合計

1,957,269

(単位：千円)

第24期事業年度
(平成22年8月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	200,000
1年内償還予定の社債	240,000
未払金	28,547
未払費用	11,211
未払法人税等	4,797
未払消費税等	5,352
預り金	6,446
賞与引当金	5,016
デリバティブ債務	23,854
流動負債合計	525,224
固定負債	
社債	220,000
長期末払金	76,726
退職給付引当金	10,323
固定負債合計	307,050
負債合計	832,275
純資産の部	
株主資本	
資本金	117,126
資本剰余金	
資本準備金	27,338
その他資本剰余金	316,000
資本剰余金合計	343,338
利益剰余金	
利益準備金	2,500
その他利益剰余金	
別途積立金	150,000
繰越利益剰余金	512,030
利益剰余金合計	664,530
株主資本合計	1,124,994
純資産合計	1,124,994
負債純資産合計	1,957,269

損益計算書

(単位：千円)

	第24期事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業収益	640,160
営業費用	513,070
営業利益	127,090
営業外収益	
受取利息	16,412
匿名組合投資利益	5,128
デリバティブ評価益	5,076
その他	836
営業外収益合計	27,454
営業外費用	
支払利息	5,640
社債利息	3,302
コミットメントフィー	6,589
為替差損	1,056
上場関連費用	3,216
その他	1,643
営業外費用合計	21,449
経常利益	133,095
特別利益	
固定資産売却益	735
特別利益合計	735
特別損失	
固定資産除却損	43
特別損失合計	43
税引前当期純利益	133,786
法人税、住民税及び事業税	13,703
法人税等調整額	452
法人税等合計	13,251
当期純利益	120,535

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第24期事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		117,126
当期末残高		117,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		343,338
当期変動額		
資本準備金の取崩		316,000
当期変動額合計		316,000
当期末残高		27,338
その他資本剰余金		
前期末残高		
当期変動額		
準備金から剰余金への振替		316,000
当期変動額合計		316,000
当期末残高		316,000
資本剰余金合計		
前期末残高		343,338
当期変動額		
準備金から剰余金への振替		316,000
資本準備金の取崩		316,000
当期変動額合計		
当期末残高		343,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		2,500
当期末残高		2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		150,000
当期末残高		150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		399,269
当期変動額		
剰余金の配当		7,774
当期純利益		120,535
当期変動額合計		112,760
当期末残高		512,030
利益剰余金合計		
前期末残高		551,769
当期変動額		
剰余金の配当		7,774
当期純利益		120,535
当期変動額合計		112,760
当期末残高		664,530

(単位：千円)

	第24期事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本合計	
前期末残高	1,012,233
当期変動額	
剰余金の配当	7,774
準備金から剰余金への振替	316,000
資本準備金の取崩	316,000
当期純利益	120,535
当期変動額合計	112,760
当期末残高	1,124,994
純資産合計	
前期末残高	1,012,233
当期変動額	
剰余金の配当	7,774
準備金から剰余金への振替	316,000
資本準備金の取崩	316,000
当期純利益	120,535
当期変動額合計	112,760
当期末残高	1,124,994

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第19期 (平成17年8月31日)		第20期 (平成18年8月31日)		第21期 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	231,291		197,718		36,406	
2 受取手形		109,810		83,060		-	
3 売掛金	1	320,035		433,246		3,904	
4 製品		20,614		55,162		-	
5 貯蔵品		-		2,458		-	
6 前渡金		-		1,705		-	
7 前払費用		-		-		20,437	
8 繰延税金資産		10,083		6,459		17,788	
9 短期貸付金		-		-		60,000	
10 未収入金	1	5,638		18,759		282,338	
11 デリバティブ資産		2,476		19,289		13,829	
12 預け金	2	58,610		67,918		5,385	
13 その他		7,750		6,830		-	
貸倒引当金		-		17		-	
流動資産合計		766,311		892,590		440,090	

(省略)

(訂正後)

区分	注記 番号	第19期 (平成17年8月31日)		第20期 (平成18年8月31日)		第21期 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	231,291		197,718		36,406	
2 受取手形		109,810		83,060		-	
3 売掛金	1	320,035		433,246		3,904	
4 製品		20,614		55,162		-	
5 貯蔵品		-		2,458		-	
6 前渡金		-		1,705		-	
7 前払費用		-		-		20,437	
8 繰延税金資産		10,083		6,459		17,788	
9 短期貸付金		-		-		60,000	
10 未収入金	1	5,638		18,759		282,338	
11 デリバティブ債権		2,476		19,289		13,829	
12 預け金	2	58,610		67,918		5,385	
13 その他		7,750		6,830		-	
貸倒引当金		-		17		-	
流動資産合計		766,311		892,590		440,090	

(省略)

【注記事項】

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

第19期 (平成17年8月31日)	第20期 (平成18年8月31日)	第21期 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産	流動資産
賞与引当金 9,050千円	賞与引当金 13,311千円	賞与引当金 2,018千円
未払費用 1,108 "	未払費用 1,629 "	未払賞与 6,868 "
未払事業税 2,732 "	未払事業税 1,723 "	未払費用 1,075 "
繰延税金負債	繰延税金負債	未払事業税 8,083 "
(流動)との相殺 2,807 "	(流動)との相殺 10,206 "	未払事業所税 331 "
計 10,083千円	計 6,459千円	繰延税金負債 (流動)との相殺 588 "
		計 17,788千円
固定資産	固定資産	固定資産
退職給与引当金 3,417千円	退職給与引当金 4,090千円	減価償却費 692千円
その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
評価差額金 157 "	評価差額金 665 "	評価差額金 2,884 "
計 3,575千円	計 4,755千円	計 3,576千円
繰延税金資産合計 13,658千円	繰延税金資産合計 11,215千円	繰延税金資産合計 21,365千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債	流動負債
デリバティブ資産 1,041千円	デリバティブ資産 8,111千円	その他 588千円
その他 1,766 "	その他 2,095 "	繰延税金資産
繰延税金資産	繰延税金資産	(流動)との相殺 588千円
(流動)との相殺 2,807千円	(流動)との相殺 10,206千円	計 - 千円
計 - 千円	計 - 千円	差引：繰延税金 資産純額 21,365千円
差引：繰延税金 資産純額 13,658千円	差引：繰延税金 資産純額 11,215千円	

(省略)

(訂正後)

第19期 (平成17年8月31日)	第20期 (平成18年8月31日)	第21期 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産	流動資産
賞与引当金 9,050千円	賞与引当金 13,311千円	賞与引当金 2,018千円
未払費用 1,108 "	未払費用 1,629 "	未払賞与 6,868 "
未払事業税 2,732 "	未払事業税 1,723 "	未払費用 1,075 "
繰延税金負債	繰延税金負債	未払事業税 8,083 "
(流動)との相殺 2,807 "	(流動)との相殺 10,206 "	未払事業所税 331 "
計 10,083千円	計 6,459千円	繰延税金負債 (流動)との相殺 588 "
		計 17,788千円
固定資産	固定資産	固定資産
退職給与引当金 3,417千円	退職給与引当金 4,090千円	減価償却費 692千円
其他有価証券	其他有価証券	其他有価証券
評価差額金 157 "	評価差額金 665 "	評価差額金 2,884 "
計 3,575千円	計 4,755千円	計 3,576千円
繰延税金資産合計 13,658千円	繰延税金資産合計 11,215千円	繰延税金資産合計 21,365千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債	流動負債
デリバティブ債権 1,041千円	デリバティブ債権 8,111千円	その他 588千円
その他 1,766 "	その他 2,095 "	繰延税金資産
繰延税金資産	繰延税金資産	(流動)との相殺 588千円
(流動)との相殺 2,807千円	(流動)との相殺 10,206千円	計 -千円
計 -千円	計 -千円	差引：繰延税金
差引：繰延税金	差引：繰延税金	資産純額 21,365千円
資産純額 13,658千円	資産純額 11,215千円	

(省略)